

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 本橋正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,181,963	4,480,626	5,590,914
経常利益 (千円)	54,625	143,403	94,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,717	100,328	82,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,113	83,423	85,682
純資産額 (千円)	1,300,240	1,418,310	1,343,810
総資産額 (千円)	3,066,762	3,260,422	3,142,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.26	34.18	28.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.40	43.50	42.76

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.53	10.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用情勢や個人所得の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等、海外経済の下振れリスクにより先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先業務の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は44億8,062万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、経常利益が1億4,340万円（前年同四半期比162.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億32万円（前年同四半期比110.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては新規の常駐施設管理業務の受注に加え、既存先よりセキュリティ強化に伴う仕様増案件を受注しました。また、工事部門におきましてはビル全体の原状回復工事や省エネ補助金を活用した空調機更新工事並びに照明器具のLED化工事を受注し、業績に大きく寄与いたしました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた訓練の強化に伴う教育費用が増加いたしました。また、既存事業所における勤怠管理の徹底、既存先への業務仕様変更並びに値上交渉の継続、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施し、徹底的なコスト管理に努めました。

この結果、売上高は35億3,245万円（前年同四半期比6.3%増）となり、セグメント利益は3億3,116万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も依然として高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業者数も減少傾向であり、雇用環境の改善が続いております。

このような状況のもと、人材派遣のニーズも継続して増加傾向であることから、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、派遣業務におきましてはITエンジニアや企業データ入力、コールセンター業務の増員および駐車場案内業務の受注が大きく寄与いたしました。また、イベント臨時業務として、全国展開する大型イベントプロモーション運營業務ならびにアミューズメント施設の案内業務等を受注し、目標を大きく上回ることが出来ました。

この結果、売上高は8億9,218万円（前年同四半期比12.8%増）となり、セグメント利益は3,979万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、度重なる法改正による介護報酬の減少が影響し、4年連続で「老人福祉・介護事業」の倒産件数が過去最高を更新する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所への営業活動により、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりました。しかしながら、法改正の影響に伴い訪問介護サービスの提供が縮小、8月には法改正に対応し新規利用者を獲得しておりますが、業績を回復するには至っておりません。

この結果、売上高は5,598万円（前年同四半期比18.4%減）となり、セグメント損失は541万円（前年同四半期は219万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、32億6,042万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1,768万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、18億4,211万円となり、前連結会計年度末に比べ4,318万円増加しました。主な要因は、短期借入金残高が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14億1,831万円となり、前連結会計年度末に比べ7,449万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第 3 四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

当第 3 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		2,940		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,500	29,345	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,345	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1番3号	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

- (注) 1. 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。  
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成30年12月31日現在の自己株式の総数は、5,120株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,329,629
受取手形及び売掛金	717,726	781,457
原材料及び貯蔵品	10,385	9,299
その他	13,151	17,576
貸倒引当金	88	145
流動資産合計	1,963,313	2,137,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,465	379,165
減価償却累計額	264,507	269,825
建物及び構築物(純額)	86,958	109,340
その他	103,471	106,050
減価償却累計額	62,081	66,317
その他(純額)	41,390	39,732
建設仮勘定	20,746	-
土地	364,693	364,693
有形固定資産合計	513,788	513,766
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	67,450	55,097
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	109,342
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	195,592
長期貸付金	150	-
差入保証金	66,888	66,822
保険積立金	89,319	88,686
繰延税金資産	164,694	145,850
その他	2,857	2,543
投資その他の資産合計	543,935	499,495
固定資産合計	1,179,420	1,122,604
資産合計	3,142,733	3,260,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	135,115
短期借入金	43,200	108,300
1年内返済予定の長期借入金	278,476	286,491
未払費用	329,012	344,076
未払法人税等	29,681	11,064
未払消費税等	55,413	67,432
賞与引当金	44,909	11,227
その他	67,367	64,851
流動負債合計	958,361	1,028,559
固定負債		
長期借入金	254,363	215,793
長期未払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	5,873
退職給付に係る負債	509,986	524,450
固定負債合計	840,561	813,553
負債合計	1,798,922	1,842,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	802,532
自己株式	1,760	1,879
株主資本合計	1,261,486	1,352,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	65,579
退職給付に係る調整累計額	210	159
その他の包括利益累計額合計	82,324	65,419
純資産合計	1,343,810	1,418,310
負債純資産合計	3,142,733	3,260,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,181,963	4,480,626
売上原価	3,544,190	3,759,735
売上総利益	637,773	720,890
販売費及び一般管理費	586,048	585,063
営業利益	51,724	135,827
営業外収益		
受取利息	38	62
受取配当金	3,293	4,723
不動産賃貸料	916	874
保険返戻金	1,152	3,403
保険金収入	-	1,065
雑収入	3,874	1,820
営業外収益合計	9,275	11,949
営業外費用		
支払利息	4,895	4,014
雑損失	1,480	358
営業外費用合計	6,375	4,373
経常利益	54,625	143,403
特別損失		
固定資産除却損	696	-
貸倒損失	793	-
特別損失合計	1,489	-
税金等調整前四半期純利益	53,135	143,403
法人税、住民税及び事業税	4,082	16,775
法人税等調整額	1,335	26,299
法人税等合計	5,417	43,075
四半期純利益	47,717	100,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,717	100,328

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	47,717	100,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,655	16,954
退職給付に係る調整額	20,260	50
その他の包括利益合計	5,604	16,904
四半期包括利益	42,113	83,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,113	83,423
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	22,472千円	24,313千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963		4,181,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963		4,181,963
セグメント利益又は損失( )	266,107	15,987	2,193	279,901	228,176	51,724

- (注)1. セグメント利益の調整額 228,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,532,453	892,188	55,984	4,480,626		4,480,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,532,453	892,188	55,984	4,480,626		4,480,626
セグメント利益又は損失( )	331,165	39,795	5,417	365,543	229,715	135,827

- (注)1. セグメント利益の調整額 229,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円 26銭	34円 18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	47,717	100,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,717	100,328
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。